

第二地銀協地銀の平成 15 年度決算の概要について

〔平成 16 年 6 月 18 日〕
〔(社)第二地方銀行協会〕

当協会では、会員行の平成15年度決算を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部：蒲原、紅林、斎藤

03-3262-2183

会員行の平成15年度決算の概要
(要旨)

平成 16 年 6 月 18 日
(社)第二地方銀行協会

会員行の平成15年度決算を概観すると、基礎的な収益指標であるコア業純ROAが過去最高水準となったことに加え、不良債権処理額が9年ぶりにコア業務純益の範囲内にとどまったこと等から、経常利益は4年ぶり、当期純利益は9年ぶりに黒字に転じるなど、明るさが窺われる結果となった。

また、不良債権比率が着実に低下していることに加え、自己資本比率も2年連続で上昇し、財務基盤の強化が進んでいる。

さらに、貸出金残高が年度後半から増加に転じるなど、積極的な動きが見られる。

1. 経常利益は4年ぶり、当期純利益は9年ぶりの黒字

業務純益(4,693億円、前期比+703億円、+17.6%)は、予想損失率の低下等から、一般貸倒引当金が取崩超過となり戻入益が生じたこと、人件費を中心とした経費の削減および役務取引等利益の増加により、3年連続の増益となった。

また、経常利益(1,408億円、同+3,157億円)は、株式市況の回復による株式等償却の減少、個別貸倒引当金繰入額の減少等により、4年ぶりの黒字となり、当期純利益(794億円、同+2,605億円)は、9年ぶりの黒字となった。

なお、基礎的な収益指標であるコア業純ROA(総資産コア業務純益率)は、0.72%と過去最高の水準となった。

2. 不良債権処理額はコア業務純益の範囲内の水準に減少し、金融再生法開示債権比率は、2年連続の低下

不良債権処理額は、前期比 1,444億円、32.0%減少して3,076億円となり、9年ぶりにコア業務純益の範囲内(71.9%)の水準となった。

また、金融再生法開示債権は、前期末比 6,218億円、16.5%減少して3兆1,487億円と2年連続の減少、開示債権比率は、同 1.45%ポイント低下して7.36%となり、2年連続で低下した。

3. 単体自己資本比率は、2年連続で上昇し、Tier に占める繰延税金資産の割合は、2年連続で低下

単体自己資本比率は、前期末比+0.12%ポイント上昇の8.30%と、2年連続で上昇した。なお、Tier に占める繰延税金資産の割合は、同 5.4%ポイント低下の24.4%と、2年連続で低下した。

4. 預金は6年連続の増加、貸出金は3年ぶりの増加

預金(未残)(55兆2,400億円、前期末比+3,769億円、+0.7%)は、6年連続の増加となり、貸出金(未残)(41兆9,524億円、前期末比+656億円、+0.2%)は、3年ぶりの増加となった。

以上

会員行の平成 15 年度決算の概要

平成 16 年 6 月 18 日
(社)第二地方銀行協会

会員行の平成15年度決算の概要は次のとおりである。

1. 単体決算

1. 損益の状況（資料 1 参照）

(1) 業務純益(4,693億円、前期比 + 703億円、 + 17.6%)

【増益27行、減益23行 / 黒字49行、赤字1行】

業務純益は、予想損失率の低下等から、一般貸倒引当金が取崩超過となり257億円の戻入益が生じたこと(前期の一般貸倒引当金繰入額は248億円)に加え、人件費を中心とした経費の削減(前期比 363億円)、投信窓販、保険窓販業務関連を始めとする手数料収入の増加等による役務取引等利益の増加(同 + 31億円)により、3年連続の増益となった。

因みに、基本的な収益力指標であるコア業務純益(注)も、同 + 300億円、 + 7.6%と3年連続増加し、4,275億円となった。

(注)コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(2) 経常利益(1,408億円、前期比 + 3,157億円)

【増益39行、減益11行 / 黒字44行、赤字6行】

経常利益は、業務純益の増加に加え、株式市況の回復による株式等償却の減少(前期比 1,355億円)、個別貸倒引当金繰入額(同 426億円)、貸出金償却(同 227億円)が減少したこと等により、4年ぶりの黒字に転じた。

(3) 当期純利益(794億円、前期比 + 2,605億円)

【増益39行、減益11行 / 黒字44行、赤字6行】

当期純利益は、上記経常利益の増加により、9年ぶりの黒字に転じた。

(4) 経費(7,652億円、前期比 363億円、 4.5%)

経費は、人員の削減や店舗の統廃合など、リストラが一層進められたことによ

り、前期比 363億円、 4.5%と過去最大^(注)の減少率を示し、7,652億円となった。

人件費は、人員の削減や賞与カット等を反映して、同 223億円、 5.3%減少し、3,990億円となった。

物件費は、店舗の統廃合や経費圧縮により、動産不動産償却、土地建物賃借料、保守管理費など、ほとんどの費目が減少した結果、同 124億円、 3.7%減少して3,281億円となり、減少額、減少率とも過去最大^(注)となった。

(注)過去最大(または過去最高)とは、1年決算に移行した昭和56年度以降である(以下同じ)。

2. 不良債権の処理状況(資料2~4参照)

(1) 不良債権処理額(3,076億円、前期比 1,444億円、 32.0%)

不良債権処理額^(注)は、一般貸倒引当金の取崩超過、個別貸倒引当金繰入額の減少に加え、貸出金償却等も減少したことから、前期比 1,444億円、 32.0%減少して3,076億円となり、9年ぶりにコア業務純益の範囲内(71.9%)の水準となった。

(注)不良債権処理額は、貸倒引当金繰入額(一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額)、貸出金償却、CCPC売却損等、RCC売却損、産業再生機構売却損、債権売却損失引当金繰入額、取引先支援損(債権放棄等)、特定債務者支援引当金繰入額等であり、特別利益に計上されている貸倒引当金の取崩超過額を差し引いた。

(2) 金融再生法開示債権(3兆1,487億円、前期末比 6,218億円、 16.5%)

金融再生法開示債権は、要注意先債権等の健全債権化や早期事業再生に向けた積極的な取組み、不良債権のオフバランス化を進めたこと等を反映して、破産更生等債権(前期末比 1,858億円)、危険債権(同 2,216億円)および要管理債権(同 2,144億円)がいずれも減少した結果、同 6,218億円、 16.5%減少して3兆1,487億円となり、2年連続の減少となった。

この結果、開示債権比率^(注1)は、同 1.45%ポイント低下して7.36%と、2年連続で低下した。

因みに、部分直接償却^(注2)については、約7割の会員行が実施しているが、会員行全行が実施した場合の開示債権比率は、7.04%となる。

(注)1. 開示債権比率 = 開示債権(破産更生等債権 + 危険債権 + 要管理債権) / 総与信(開示債権 + 正常債権)

2. 部分直接償却とは、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することをいう。

(3) リスク管理債権 (3兆1,029億円、前期末比 5,928億円、 16.0%)

リスク管理債権は、破綻先債権(前期末比 1,256億円)、延滞債権(同 2,471億円)、3カ月以上延滞債権(同 77億円)、貸出条件緩和債権(同 2,122億円)がいずれも減少したため、同 5,928億円、 16.0%減少し、3兆1,029億円となった。因みに、リスク管理債権比率^(注)は、同 1.43%ポイント低下し、7.39%となった。

(注)リスク管理債権比率 = リスク管理債権 / 貸出金(未残) × 100

3 . 単体自己資本比率 (8.30%、前期末比 + 0.12%ポイント)(資料 5 参照)

単体自己資本比率 (国内基準) は、前述の利益の増加を反映したTier 1 の増加等により、前期末比 + 0.12%ポイント上昇して8.30%と、2年連続で上昇した。

また、Tier 1 比率は、前期末比 + 0.14%ポイント上昇し、6.59%となった。

因みに、Tier 1 に占める繰延税金資産の割合は、同 5.4%ポイント低下して24.4%と、2年連続で低下した。

4 . 預金および貸出金 (未残)(資料 6 ~ 7 参照)

預金は、6年連続の増加となり、貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出金が増加したことを主因に、3年ぶりの増加となった。なお、貸出金について当期中各月末の前年同月比増減率をみると、15年9月から増加に転じ、以降各月末とも増加で推移した。

(1) 預金 (55兆2,400億円、前期末比 + 3,769億円、 + 0.7%増加)

預金種類別にみると、要求払預金は、同 + 6,678億円、 + 3.1%増加した一方、定期性預金は、同 2,682億円、 0.8%減少した。

預金者別にみると、一般法人預金は、同 233億円、 0.2%減少した一方、個人預金は、同 + 8,953億円、 + 2.2%増加した。

(2) 貸出金 (41兆9,524億円、前期末比 + 656億円、 + 0.2%増加)

業種別にみると、製造業(同 2.1%)、建設業(同 6.9%)、小売業(3.2%)等において減少を示している一方、個人(同 + 3.9%)が住宅ローンを中心に増加したほか、地方公共団体(同 + 9.6%)、不動産業(同 + 3.0%)等において増加を示した。

5 . 経営諸指標（資料 8 参照）

(1) 利鞘

預貸金利鞘は、前期比 + 0.07%ポイント拡大し1.06%、総資金利鞘は、同 + 0.06%ポイント上昇して0.64%となり、いずれも過去最高の水準となった。

(2) 諸効率

預貸率（末残ベース）は、前期末比 0.64%ポイント低下し75.49%、預証率（末残ベース）は、同 + 1.80%ポイント上昇し22.09%となった。

コア業純ROAは、前期比 + 0.05%ポイント上昇し0.72%、コア業純ROEは、同 + 1.91%ポイント上昇して16.96%となり、いずれも過去最高の水準となった。

コア業務粗利益OHRは、同 2.69%ポイント低下し、64.15%となった。

(注) 1 . コア業純ROA = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / 総資産平残 × 100

2 . コア業純ROE = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / 資本計平残 × 100

3 . コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

. 連結決算（速報値）

(注) 本文および別表記載の連結決算計数は、原則として、連結決算を行っていない大正銀行、奈良銀行、せとうち銀行、長崎銀行のほか、年度として初めて連結決算を行ったため、前期との比較ができない静岡中央銀行を除く45行ベースである。

ただし、連結自己資本比率については、静岡中央銀行を含む46行ベースである。

1 . 損益の状況（資料 9 参照）

(1) 経常利益

経常利益は、前期比 + 2,997億円の1,470億円となった（黒字41行、赤字4行）。

(2) 当期純利益

当期純利益は、前期比 + 2,304億円の706億円となった（黒字41行、赤字4行）。

2 . 連結自己資本比率（資料10参照）

連結自己資本比率（国内基準）は、前期比 + 0.16%ポイント上昇して8.37%となった。

また、連結Tier 比率は、同 + 0.15%ポイント上昇して6.63%となった。

以 上

(資料)

1.【単体】損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成15年度	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	平成14年度	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
	業務純益	469,329	70,377	17.6	398,952	24,513
業務粗利益	1,208,825	16,559	1.4	1,225,384	35,661	2.8
資金利益	1,126,210	13,531	1.2	1,139,741	18,954	1.6
役務取引等利益	63,662	3,167	5.2	60,495	536	0.9
その他業務利益	18,923	6,178	24.6	25,101	16,145	37.8
国債等債券関係損益	15,992	10,280	39.1	26,272	6,521	19.1
経費	765,214	36,361	4.5	801,575	29,637	3.5
一般貸倒引当金繰入額	25,738	50,578	-	24,840	30,520	55.8
臨時損益	328,404	245,382	-	573,786	5,066	-
個別貸倒引当金繰入額	271,320	42,686	13.6	314,006	28,433	8.1
株式等関係損益	29,581	189,873	-	160,292	14,800	-
経常利益	140,887	315,761	-	174,874	19,533	-
特別損益	15,997	6,473	28.8	22,470	43,854	-
税引前当期純利益	156,870	309,280	-	152,410	63,383	-
法人税、住民税及び事業税	39,227	2,132	5.7	37,095	29,496	43.8
法人税等調整額	38,202	46,607	-	8,405	95,472	-
当期純利益	79,414	260,533	-	181,119	2,602	-

(注) 1. 計数は、平成16年2月に関西銀行と関西さわやか銀行が合併したため、平成15年度は50行ベース、平成14年度は51行ベース。

ただし、平成14年度(末)欄の「前年同期(末)比増減(額・率)」は、平成15年3月末時点の会員行53行ベースである。(以下8表まで同じ。)

2. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

3. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 【単体】不良債権処理額

(単位：百万円、%)

	平成 15 年度			平成 14 年度		
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
貸倒引当金 繰入額	214,418	120,269	35.9	334,687	57,995	14.3
貸出金償却	56,866	22,751	28.6	79,617	24,376	44.0
CCPC 売却損等	1,867	1,647	46.9	3,514	374	11.8
RCC 売却損	2,264	590	35.2	1,674	2,917	60.4
産業再生機構売却損	1,351	1,351	-	-	-	-
債権売却損失 引当金繰入額	2,799	1,212	30.2	4,011	5,544	58.0
取引先支援損 (債権放棄等)	7,471	7,250	3,280.5	221	2,264	91.1
特定債務者支援 引当金繰入額	2,825	4,684	62.4	7,509	1,665	18.1
その他 不良債権処理額	17,722	3,120	15.0	20,842	7,457	53.3
合計 A	307,640	144,485	32.0	452,125	40,134	7.9

コア業務純益 B	427,599	30,079	7.6	397,520	514	0.1
(参考) A/B	71.9	41.8		113.7	10.0	

与信費用比率 X	0.75	0.34		1.09	0.08	
預貸金利鞘 Y	1.06	0.07		0.99	0.04	
(参考) Y-X	0.31	0.41		0.10	0.12	

(注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当金繰入額 - 特別利益計上の取崩超過額

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 与信費用比率 = 不良債権処理額 / 貸出金(平残) × 100

3. 【単体】金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

	平成15年度末		対前年期末比		平成14年度末		対前年期末比	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減率
破産更生等債権	8,111	1,858	18.6	9,969	770	6.9		
危険債権	14,009	2,216	13.7	16,225	230	1.4		
要管理債権	9,367	2,144	18.6	11,511	174	1.4		
開示債権 A	31,487	6,218	16.5	37,705	1,174	2.9		
正常債権	395,755	5,808	1.5	389,947	5,294	1.3		
合計 B	427,241	413	0.1	427,654	6,516	1.5		
金融再生法 開示債権比率 A/B	7.36	1.45	/	8.81	0.14	/		

4.【単体】リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成15年度末		対前年期末比		平成14年度末		対前年期末比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
破綻先債権	307,243		125,695	29.0	432,938		28,409	6.0
延滞債権	1,855,479		247,143	11.8	2,102,622		21,019	1.0
3カ月以上延滞債権	12,922		7,756	37.5	20,678		9,014	30.3
貸出条件緩和債権	927,212		212,276	18.6	1,139,488		55,534	4.5
合計 A	3,102,923		592,859	16.0	3,695,782		71,940	1.8

貸出金 B	41,952,463	65,661	0.2	41,886,802	414,112	1.0
リスク管理債権比率 A/B	7.39	1.43		8.82	0.08	
貸倒引当金 C	943,324	222,365	19.1	1,165,689	6,559	0.5
特定債務者支援引当金 D	6,961	10,985	61.2	17,946	2,210	14.0
引当率 (C+D)/A	30.62	1.40		32.02	0.48	

(注) 1. リスク管理債権比率 = リスク管理債権 / 貸出金 (末残) × 100

2. 引当率 = (貸倒引当金 + 特定債務者支援引当金) / リスク管理債権 × 100

5. 【単体】自己資本比率の内訳

(単位：百万円、%)

		平成15年度末		平成14年度末		
		対前年同期末比		対前年同期末比		
		増減額	増減率	増減額	増減率	
Tier (A)	2,221,750	43,445	2.0	2,178,305	20,867	0.9
Tier (B)	592,467	1,431	0.2	591,036	45,119	7.0
うち負債性資本調達手段	271,980	520	0.2	272,500	125,128	31.5
Tier +Tier (C) (A) + (B)	2,814,245	44,884	1.6	2,769,361	24,259	0.8
控除項目 (D)	16,087	6,574	69.1	9,513	1,640	20.6
自己資本額 (E) (C) - (D)	2,798,144	38,312	1.4	2,759,832	25,898	0.9
リスク・アセット (F)	33,681,283	44,065	0.1	33,725,348	558,561	1.6
自己資本比率 $\frac{(E)}{(F)}$	8.30	0.12		8.18	0.06	
Tier 比率 $\frac{(A)}{(F)}$	6.59	0.14		6.45	0.16	

6.【単体】主要勘定（未残）の内訳（1 / 2）

（単位：百万円、％）

	平成 15 年度 末			平成 14 年度 末		
	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率		
貸出金	41,952,463	65,661	0.2	41,886,802	414,112	1.0
有価証券	12,273,229	1,107,090	9.9	11,166,139	413,892	3.8
国債	5,262,202	584,299	12.5	4,677,903	14,912	0.3
地方債	830,847	25,344	3.1	805,503	37,866	4.4
社債	3,383,384	264,494	7.3	3,647,878	584,297	18.6
株式	1,052,215	236,486	29.0	815,729	126,377	13.2
外国証券	1,435,068	478,951	50.1	956,117	133,584	16.1
商品有価証券	58,354	815	1.4	57,539	8,345	17.1
金銭の信託	63,152	32,622	106.9	30,530	5,239	14.6
コールローン	712,158	152,381	17.6	864,539	168,096	24.1
運用勘定計	55,427,403	1,046,425	1.9	54,380,978	177,662	0.3
繰延税金資産	542,217	107,362	16.5	649,579	18,124	2.6
貸倒引当金（ ）	943,324	222,365	19.1	1,165,689	6,559	0.5
投資損失引当金（ ）	713	393	122.8	320	96	23.1
資産計	60,020,562	577,970	1.0	59,442,592	152,175	0.3

7.【単体】主要勘定（未残）の内訳（2 / 2）

（単位：百万円、％）

	平成15年度末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率	平成14年度末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率
預金	55,240,070	376,937	0.7	54,863,133	1,060,366	1.9
譲渡性預金	313,297	168,663	116.6	144,634	79,802	35.6
コールマネー	75,915	16,546	27.9	59,369	25,061	29.7
売渡手形	41,700	15,200	26.7	56,900	107,400	65.4
調達勘定計	56,126,197	571,302	1.0	55,554,895	554,462	1.0
賞与引当金	18,748	119	0.6	18,867	2,000	9.4
役員賞与引当金	180	180	-	-	-	-
退職給付引当金	167,170	1,797	1.1	168,967	4,835	2.7
繰延税金負債	8,087	8,087	-	-	-	-
負債計	57,466,312	450,588	0.8	57,015,724	119,969	0.2
資本金	849,177	36,853	4.2	886,030	96,420	11.6
新株式払込金	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	534,425	109,945	17.1	644,370	-	-
利益剰余金	866,333	177,231	25.7	689,102	-	-
土地再評価差額金	156,835	11,792	7.0	168,627	1,411	0.6
株式等評価差額金	153,017	110,314	258.3	42,703	45,248	-
自己株式（ ）	5,626	1,594	39.5	4,032	1,628	67.5
資本計	2,554,220	127,379	5.2	2,426,841	32,206	1.3
負債及び資本計	60,020,562	577,970	1.0	59,442,592	152,175	0.3

8.【単体】経営諸指標

(単位：%)

	平成15年度		平成14年度	
		前年同期比 増減		前年同期比 増減
貸出金利回 (A)	2.55	0.04	2.59	0.08
有価証券利回	1.12	0.03	1.15	0.16
資金運用利回 (B)	2.15	0.05	2.20	0.10
預金債券等原価 (C)	1.49	0.11	1.60	0.13
預金債券等利回	0.08	0.02	0.10	0.08
預金利回	0.08	0.02	0.10	0.08
譲渡性預金利回	0.04	0.01	0.05	0.02
経費率	1.41	0.08	1.49	0.05
人件費率	0.73	0.05	0.78	0.04
物件費率	0.60	0.03	0.63	0.01
税金率	0.07	0.00	0.07	0.00
資金調達利回	0.11	0.03	0.14	0.09
資金調達原価 (D)	1.51	0.11	1.62	0.15
預貸金利鞘 (A-C)	1.06	0.07	0.99	0.05
総資金利鞘 (B-D)	0.64	0.06	0.58	0.05
預貸率(未残)	75.49	0.64	76.13	2.11
" (平残)	75.55	1.89	77.44	0.66
預証率(未残)	22.09	1.80	20.29	0.39
" (平残)	22.09	0.89	21.20	0.13
コア業純ROA	0.72	0.05	0.67	0.00
コア業純ROE	16.96	1.91	15.05	0.49
コア業務粗利益OHR	64.15	2.69	66.84	0.81

(注) 1. コア業純ROA = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / 総資産平残 × 100

2. コア業純ROE = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) / 資本計平残 × 100

3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益-国債等債券関係損益) × 100

9.【連結】損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成15年度			平成14年度		
	金額	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	金額	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
経常収益	1,641,972	2,595	0.2	1,639,377	60,842	3.5
資金運用収益	1,167,167	20,974	1.8	1,188,141	69,618	5.4
役務取引等収益	183,670	13,935	8.2	169,735	3,100	1.8
その他業務収益	141,438	23,487	14.2	164,925	6,812	4.2
その他経常収益	149,630	33,132	28.4	116,498	1,114	1.0
経常費用	1,494,898	297,161	16.6	1,792,059	79,986	4.1
資金調達費用	65,776	14,023	17.6	79,799	52,347	38.8
役務取引等費用	92,968	8,213	9.7	84,755	6,169	7.6
その他業務費用	113,261	14,564	11.4	127,825	20,571	18.8
営業経費	779,303	33,215	4.1	812,518	26,348	3.1
その他経常費用	443,496	243,578	35.5	687,074	28,014	3.7
経常利益	147,052	299,743	-	152,691	19,133	-
特別利益	26,697	26,914	50.2	53,611	33,416	148.9
特別損失	43,101	15,948	58.7	27,153	14,938	33.3
税金等調整前当期純利益	130,653	256,891	-	126,238	67,490	-
法人税、住民税及び事業税	40,758	1,688	4.3	39,070	30,197	46.1
法人税等調整額	18,795	23,720	-	4,925	91,133	-
少数株主利益	411	979	-	568	1,521	-
当期純利益	70,639	230,491	-	159,852	8,059	-

(注) 計数は、静岡中央銀行、大正銀行、奈良銀行、せとうち銀行、長崎銀行を除き、平成15年度は45行ベース、平成14年度は46行ベースである。

14年度欄の前年同期比は、静岡中央銀行、関西さわやか銀行、大正銀行、奈良銀行を除いた49行ベースである。

10. 【連結】自己資本比率の内訳

(単位：百万円、%)

		平成15年度末		平成14年度末		
		対前期末比		対前期末比		
		増減額	増減率	増減額	増減率	
Tier (A)	2,196,383	44,619	2.1	2,151,764	17,235	0.8
Tier (B)	581,540	3,496	0.6	578,044	44,781	7.0
うち負債性資本調達手段	268,980	1,480	0.6	267,500	125,128	32.0
Tier +Tier (C) (A) + (B)	2,777,947	48,114	1.8	2,729,833	27,548	1.0
控除項目 (D)	3,852	574	17.5	3,278	360	9.3
自己資本額 (E) (C) - (D)	2,774,080	47,542	1.7	2,726,538	27,187	1.0
リスク・アセット (F)	33,127,399	53,341	0.2	33,180,740	645,804	1.8
自己資本比率 $\frac{(E)}{(F)}$	8.37	0.16		8.21	0.07	
Tier 比率 $\frac{(A)}{(F)}$	6.63	0.15		6.48	0.17	

(注) 計数は、大正銀行、奈良銀行、せとうち銀行、長崎銀行を除き、平成15年度は46行ベース、平成14年度は47行ベースである。

平成14年度欄の前年同期比は、関西さわやか銀行、大正銀行、奈良銀行を除いた50行ベースである。